

【7月のマーケットコメント】

基準日：2026年7月31日

好調な米企業業績の一方で、金融市場の環境が悪化した1ヶ月でした。特に今まで株式市場の上昇を牽引していたA I関連を中心に日米及び韓国下落が目立ちました。主な原因としては、①休戦協議中だった対イラン紛争が実質再開し、原油価格が上昇、米ガソリン価格も4ドル台を再度超えてきたことで、インフレ懸念再燃、米長期金利も4.7%まで上昇してきたこと、②A I分野において、中国のA I企業のオープンモデルがコーディング評価で米国勢のモデルを抜いたことが話題となり、一部ハイパースケーラーのキャッシュフロー（営業利益－設備投資）が初めてマイナスになったことも重なり、データセンターへの巨額投資に対する将来の収益期待に懸念が出てきたこと、③6月に上場したスペースXが公募価格を下回り、今後の予定されているIPOに懸念が出てきたこと、④信用取引やレバレッジETFによる買いが膨らみ、株価の下落で強制決済を強いられ急落につながった、などです。

下旬に開催された米FOMCでは政策金利を3.50%～3.75%で据え置かれ、その後のウォーシュFRB議長の会見ではインフレの警戒を維持しつつ今後についてはデータ次第という慎重スタンスを貫いています。

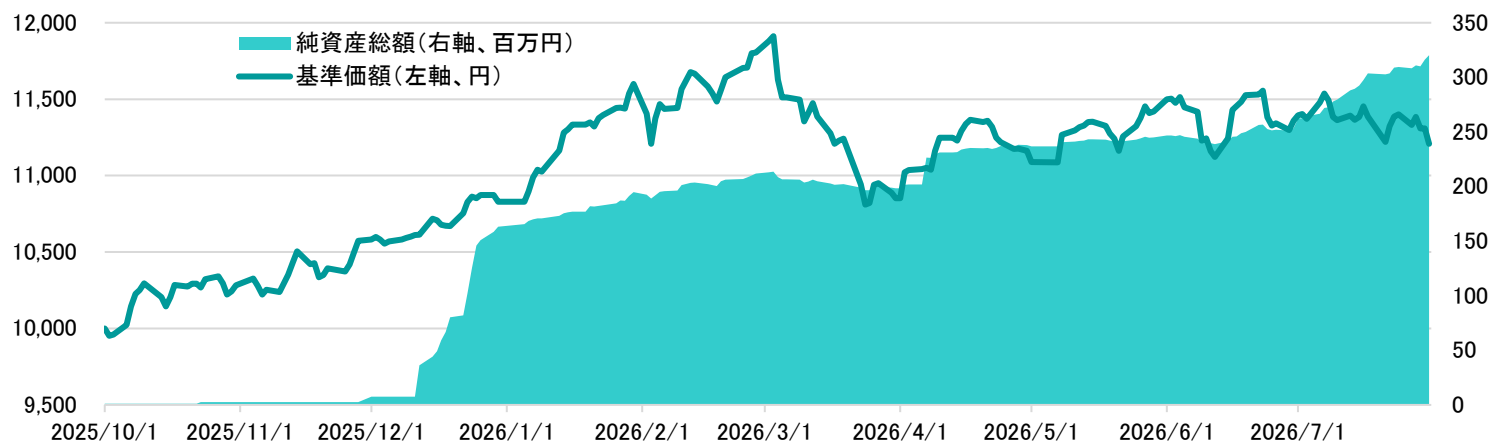
為替については、6月に重要節目161.95円を上回って以降円安が続き163円台後半まで推移していましたが、月末に為替介入が入り、157円台で引けました。タイミングとして消費税減税について首相が表明したことや、日銀金融政策決定会合にて金利据え置き（実質政策金利のマイナス継続）の決定がされたことなどから更なる円安を止めたかったものと推察されます。今回は今年4月以来の介入ですが、28年ぶりの円買い日米協調介入であることを公にしたことから今回その効力が試されます。

このような状況の中、パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドは、半導体、A I関連を中心とする調整はもう暫く続く可能性があると考え、6月末以降、リスク回避的なポジションを現状維持しています。尤も現状は、歴史的に好調な米企業業績の中での一時的な下落と考えており、引き続き今年後半の株式市場の調整は年末あるいは来年に向けての好機ととらえております。

月末の為替介入による円高は、ポートフォリオの約半分を外貨リスク資産が占めるため基準価額を押し下げることになりますが、必要に応じて為替ヘッジを行っていく予定です。

（2026年8月3日）

パリミキアセットマネジメント
取締役チーフインベストメントオフィサー
宇野 隆一郎



期間別騰落率(%)

1ヵ月	3ヶ月	6ヶ月	年初来	1年	3年	5年	10年	設定来
-1.31%	0.43%	-3.37%	3.51%	-	-	(複利年率) (-)	(複利年率) (-)	12.09%
								(複利年率) (-)

ファンド概況

基準価額	11,209円	設定日	2025年10月1日
純資産総額	320百万円	信託期間	無期限
ボラティリティ(1年)	-	決算日	毎年2月25日 (休業日の場合は翌営業日)
投資信託財産の構成比率	パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド: 99.83% 現金等: 0.17% (合計: 100.00%)		

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンド

※2025年9月1日設定

【7月の運用コメント】

基準価額は月間で▲1.28%となり、年初来で+4.15%となりました。

個別ファンドの騰落率については、上昇に寄与したのは、東欧株式ファンドのトリゴンが騰落率で+4.39%、日本株式のモーラントが同+3.57%、ニッポングロースが同+5.12%などでした。下落で影響したのは、日本株アクティブファンドのポリマー日本株式が騰落率▲6.99%、グローバルなストックピックを行うトリニティ・ストリートが▲5.54%などでした。

7月の売買は、購入ではETFなど微調整に留まり、一方、売却ではポリマー日本株式、コンウェーブ・メタルファンドやその他ETFを一部売却しました。キャッシュ比率は約18.56%（前月比+2.58%）となりました。

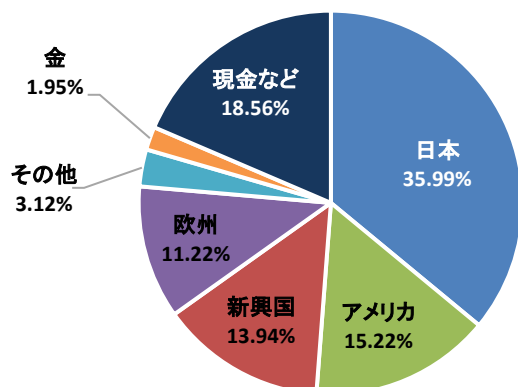
為替が、対ドルで約1.67円（▲1.03%）円高、対ユーロでは約0.23円（▲0.12%）円高へ推移したことにより、ポートフォリオのパフォーマンスをヘッジ後で0.28%引き下げたこととなります。現状の外貨資産リスク（42%）に対する為替ヘッジ率（ユーロ円のみ）は、5%で、全体のポートフォリオの内、ヘッジ後の外貨リスクは40%です。

パリミキ・ファミリーオフィス・マザーファンドの概況

純資産総額	16,605百万円	組入ファンド数	全23本
-------	-----------	---------	------

資産構成比率

国別



組入れファンド TOP10

ポリマー日本株式	11.33%
モーラント・ライト	10.48%
トリゴン	10.11%
Trinity Street	7.03%
チカラインディアン	4.66%
コムジェスト世界	4.50%
シンプレクス中計	4.05%
ニッポングロース	3.59%
Energy Select Sector SPDR ETF	2.99%
Invesco QQQ Trust Series 1	2.95%

パリミキ・ファミリーオフィス・ファンドにかかる費用

購入・換金時手数料	申込金額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率*を乗じて得た額とします。購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価として販売会社にお支払いいただきます。また、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。 *当該手数料率は、販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	<u>ありません。</u>
その他の費用・手数料	信託財産で間接的に負担する費用・税金 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等、ファンドに組入れる有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料及び売買委託手数料に対する消費税等に相当する金額の費用は、信託財産から支払われます。
運用管理費用（信託報酬）	年1.10%（税抜1.0%） マザーファンドの組入れ投資信託証券も含めた実質的な負担 年1.75±0.5%（税込）程度 ※投資対象とする投資信託証券における料率を含めた実質的な信託報酬率（概算値）を算出したものです（2025年7月末現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があることから、実質的な料率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

ファンドにかかるリスク

当ファンドは、親投資信託を通じて株式などに投資する投資信託証券に投資しますので、基準価額はそれら組入株式等の値動きにより変動します。また、外貨建資産に投資する場合、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。従って、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、全て投資家の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、為替変動リスク、カントリーリスク等があります。リスクについての詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社情報

委託会社：株式会社パリミキアセットマネジメント

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2727号

加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

販売会社一覧

商号等	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第35号	○	○		○
広田証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
水戸証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○			○
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○	○	○	